

歩む会ニュース

2024年 春期 N○75号



発行責任者 高 柳 勝 巳 〒378-0055 沼田市柳町2583-8 ルピナス103号
TEL & FAX 25-8062 Eメール xx.takayanagi-po@au.wakwak.com
ホームページ <http://www.ayumu-kai.jp/> バックナンバー購読もこちらから。



健康づくりから「健幸」づくりへ質と量のレベルアップを!



画像はキューピーみらいたまご財団「地域の居場所づくりサミット」より
地域には新しい課題への対応と新しい公共空間の創設が求められていると考えます。



国は既に第3期となる健康政策である「データヘルス計画」に移ろうとしています。これは、現在取り組まれているレセプト点検を数値化し強化して、医療費の節減を図ろうとするものです。

自治会活動は行政事務の補完から新たな街の価値の共創へ



町内会の微笑ましい風景も、少子高齢化による役員のなり手不足に涙ぐましい献身によって辛うじて維持されています。



今後の自治会が担うべき業務は、これまでの活動を良い意味で見直し、災害時対応や複雑多様化する子育てや介護を中心とした福祉=居場所づくりののかもしれない。

歩む会ニュース

2023年12月

- 市民と協働するまちづくりの課題と今後の方向性
- ・行政区へ委託・依頼する業務の検討・見直し
- ・市民が自主的・主体的に取り組むまちづくり
- ・地区コミュニティセンターを地域づくりの拠点へ

第75号

2024年3月

- スマートウエルネスの再強化について
- ・沼田市データヘルス計画の評価と今後
- ・ミズノ(株)との連携強化による健康増進
- ・オーガニックビレッジ参加による有機農業推進

第3期データヘルス計画の活用について

3月議会

今回は、「健康」にスポットを当てた内容になっています。そして、その取り組みで、増加する医療や介護に係る費用を抑制・軽減し（削減ではなく節減=強引に削減するのではなく『不必要的費用』となるようにしていき）超高齢化する沼田市にでも、その財政基盤を持続可能に「体質改善」を試みようと考えたからです。

【高柳Q】厚生労働省は、令和6年度から「21世紀における第三次国民健康づくり運動」を開始する予定です。そして、その具体的な取り組み内容として、厚労省は「第3期データヘルス計画」を本年度から、取り組むこととしています。

増大する社会保障費の中で大きなウェイトを占める医療費は、現在様々な場面で議論の中心になってきています。

このデータヘルス計画は、行政の入手可能な健康関連データや診療報酬明細書及び調剤報酬明細書いわゆる「レセプト」を点検、分析してより効果的な診療方針や投薬方法を提案し、その結果として医療費の抑制効果が得られるというものです。

第3期では、この精度を一層向上させるものと理解していますが、沼田市データヘルス計画の評価と今後の取り組みについて伺います。

さらに、このデータヘルス計画で全国の先進自治体となっている広島県呉市の取り組みの本市での取り入れについてお聞き致します。

【市長A】平成25年6月に閣議決定された「日本再興戦略」において、「すべての健康保険組合に対し、レセプト等のデータ分析、それに基づく加入者の健康保持増進のための事業計画の作成・公表・事業実施、評価等の取り組み」が求められたことにより、市としては、国民健康保険被保険者の健康増進、健康格差の縮小、医療費の抑制を目指して、平成30年度から令和5年度までの6か年計画の「第2期沼田市保健事業実施計画（データヘルス計画）」を策定の上、各種事業を実施しています。

令和6年度から令和11年度までの「第3期データヘルス計画」策定については、国から示されている策定指針に基づき、効果的かつ効率的な保健事業の実施に向けて、国保・保健・介護部門が連携して準備を進めています。

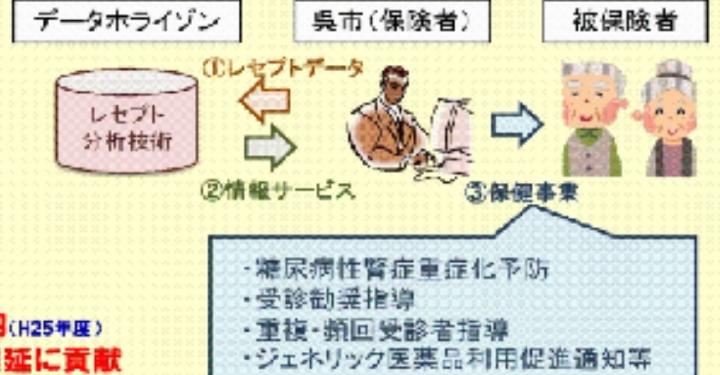
呉市の評価ですが、沼田市では特定健診受診者を対象としたデータ分析を実施し、受診勧奨に結び付けるなど、一部の取組を行っています。また、第3期データヘルス計画では、国保レセプトデータの分析及び活用の検討を行っています。

レセプト・健診データの分析によるデータヘルスの取り組み支援

(ICTを活用した独自のレセプト分析技術による医療費適正化)

地方創生に資する
「地域情報化大賞」
部門賞受賞

株データホライゾン（広島県広島市）が、広島県呉市の医療費適正化や健康寿命の延伸といった課題に対処するため、レセプト（診療報酬明細書）データを独自のICT技術で分析し、効率的・効果的な保健事業（データヘルス）の実施に必要な情報を提供するサービスを実施



医療費適正化と被保険者の健康増進に貢献

- ・データを活用した保健事業により医療費の適正化を図る
- ・保健事業の実施に必要な人材（保健師・看護師など）の雇用創出に貢献
- ・被保険者の健康増進により健康寿命の延伸や生産年齢人口の確保に貢献
- ・呉市の保健事業が「データヘルス」のモデルケースとなり、全国の自治体へ横展開へ

道路整備、交通政策、にぎわい、歴史散歩等含めた総合的まちづくりがスマートウエルネス!



【高柳Q】沼田市では、2018年度から「健康づくりの柱」として、スマートウエルネス運動を取り組んできています。副題を歩くことが楽しく、自然に歩いてしまう沼田市を目指して「まちづくり」として捉えられたものと確信しています。単なる健康増進施策としてスタートをしたわけでは無いのです。

「コロナ禍」にも見舞われ、関係者の努力によって現在の状態を維持していると認識していますが、順調に発展してきているとは認識しにくく、まちづくりと一体的運営で、再度本事業を強化発展させるべきと考えます。



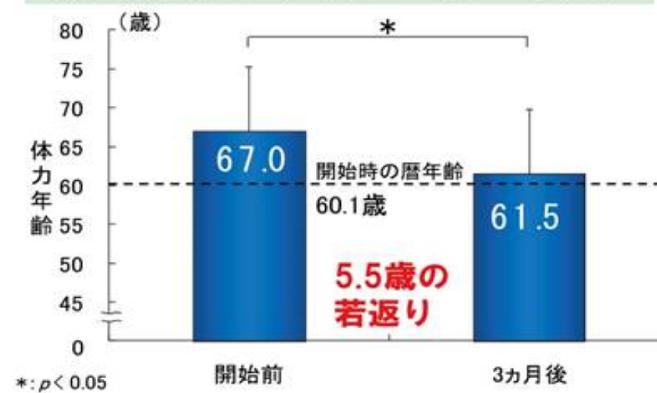
重要なエビデンス=論拠の周知と連携整備の加速による「可視化」

現在も健康課が中心になってこの事業推進に努力して貢っていることは、理解し敬意も表します。しかし、現在活動量計を活用している市民の方は1,000人余りと伺いました。

原因は何か?と考えるとやはりこの事業の意味や意義が、住民一人ひとりに、そして市民全体に「染み込んで」いないところが原因というところに行き着きます。

下の図は、先進地同志でデータを分析して、その「数値的効果」を明らかにしたもので。伊達市でも見附市でも数年間の実践で、体力年齢が5才程度若返っていることが一目で分かります。

福島県伊達市(1,017名・4年間)



【市長A】本市では、平成30年度から「歩いて健康になるまちづくり」を目指して、ウォーキングを中心とした各種スポーツを推進し、地域の絆づくりやまちづくりに取り組んでいくために、「スマートウエルネスぬまた」推進事業を展開しています。活動量計を使用したウォーキングの取組により、あんしん生活マイカルテを作成することで活動の見える化を図るとともに、ウォーキング教室への参加、各種健診の受診、健康づくり講演会などへの参加により、電子地域通貨tengooに交換可能なポイントを付与する「健康ポイント」制を導入し、参加者の継続意欲や健康意識の向上に取り組んでいます。

スマートウエルネスぬまた実現のための4つの柱

沼田市民一人ひとりの健康ライフスタイルの確立

市民健康増進(ウォーキング、軽運動、各種スポーツの推進)

地域コミュニティの活性化(生き甲斐及び・地域の絆づくり)

健康づくりの拠点づくり(通いの場、スポーツ施設整備)

健康づくりの環境整備(歩いて暮らせる、交通手段確保など)

さらに、医療費が大幅に節減できたというデータもあり効果の周知の強化は重要と考えます。

もう一つ願いたいことは、現在取り組んでいる街中再開発事業等を加速して、バリアフリー、電柱地中化、休憩のための広場やベンチの設置などをゴールイメージの可視化を具体化することです。

都市部では公共交通優先とパークアンドライドの活用による時間規制の歩道でヨガ教室やオープンカフェの展開される事例が見られています。

新潟県見附市(1,921名・9年間)

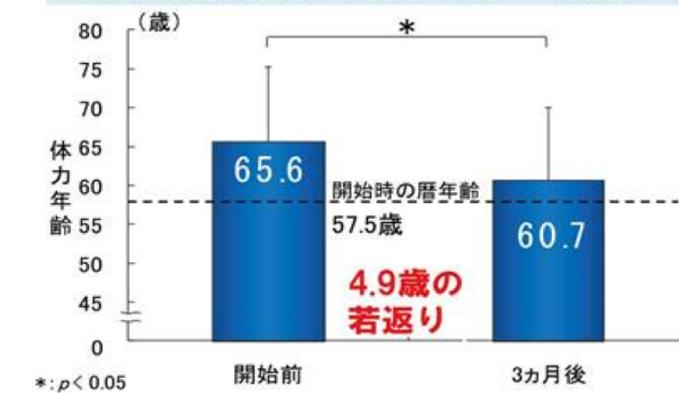


図2:e-wellnessの効果(体力年齢の若返りがどの自治体でも達成)

3月議会

沼田市・ミズノ株式会社 包括連携に関する協定 締結式



【高柳Q】令和4年度に開始された第3期スポーツ基本計画には、課題としてスポーツによる健康増進に関するエビデンスは蓄積されてきているが、それらを活用するための体制が整備されていない。また、健康であると自己認識している人ほど、健康のためにスポーツをしようと思う人は少ないとしたデータがあると指摘されています。

こうしたことを受け方針には、科学的根拠に基づいた安全かつ効果的なスポーツの習慣化を促進することで、住民の健康増進を図る。さらに、行政内部部局間の連携や医療・介護とスポーツの連携を促進し、医療・介護の場からスポーツの場へと誘導する仕組みを構築するとしています。

本市はミズノ(株)と平成29年8月に「包括連携協定」を締結し、スポーツを通じ、健康でより豊かな生活をおくことができる「まちづくり」の推進を図ることで合意しました。スポーツが健康に好影響を与えることは実証済みであり、連携し再強化のパートナーとしていくべきと考えます。

【市長A】テラス沼田トレーニングプラザにおいては、指定管理者として介護予防事業や健康増進事業を含む健康スポーツ教室を、スマートウエルネス推進事業においては、活動量計システム活用の委託事業を実施していただいているほか、ウォーキング教室等のイベントに対しても包括連携事業として協力いただいている。引き続き、市民の健康増進での連携強化を図っていく考えです。



部活=学校+先生だけ→地域+プロ級指導+多様な人々時代へ

ミズノ(株)との協定書には、具体的に地域のスポーツ振興や健康づくりの拠点となるスポーツ施設の管理・運営に関する内容。スポーツを通じた様々な年代の市民相互交流と連帯感あふれるまちづくりの推進に関する内容。そのための定期的な協議の開催等が盛り込まれています。包括的な内容を、どう具体的にしていくかが問われています。数年前から実施している北小の水泳授業の民間委託は好評で成績も上々と聞いています。今後は部活の地域移行も含め「プロ集団」としっかり渡り合える行政体としての沼田市に期待します。



スポーツ施設における官民連携 スポーツ庁が実施検討中の計画

①スポーツ施設の個別施設設計策定を通じた集約・複合化等推進事業

スポーツ施設の個別施設設計策定や施設の集約・複合化、官民連携手法の活用等、ストックの適正化とスポーツの場のフル活用を推進するとともに、「スポーツのしやすさ指標」(仮称)を活用した普及啓発を行うため、自治体向けの講習会の開催等を行う

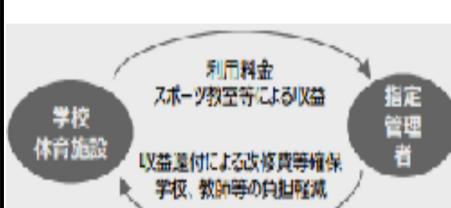
<講習会の内容>
スポーツ施設個別施設設計策定、施設の集約複合化、PPP/PFIによる取組の事例
「スポーツのしやすさ指標」(仮称)を活用した取組等

※個別施設毎の長寿命化計

②学校体育施設の有効活用推進事業

「学校体育施設の有効活用に関する手引き」を踏まえ、モデルとなる先進事例の形成や手引きの普及を行い、学校体育施設を地域のスポーツの場として有効活用する取り組みを推進する

<モデル事業のイメージ> 学校体育施設の指定管理と公益還元モデルの構築



③民間スポーツ施設の公共的活用推進事業

民間スポーツ施設※を地域のスポーツの場として公共的な観点から活用していくため、実態調査やモデル事業のケーススタディを行う

<イメージ> 情報登録 自治体 情報提供 支援

※個人所有の町道場や球技場、企業所有の福利厚生施設を想定



医食同源の具体的実践の再強化と 有機学校給食で食の好循環なまちづくりを!

【高柳Q】オーガニックビレッジ自治体参加による有機農業推進について伺います。

農林水産省では、みどりの食料システム戦略を踏まえ、有機農業に地域ぐるみで取り組む産地の創出に取り組む市町村の支援に取り組んでいます。

このオーガニックビレッジとは、有機農業の団地化や学校給食等での利用など、有機農業の生産から消費まで一貫し、農業者のみならず事業者や地域内外の住民を巻きこんで推進する取組の試行や体制づくりについて、物流の効率化や販路拡大等の取組と一緒に支援するとともに、都道府県の推進体制づくりを支援し、有機農業推進のモデル地区を創出するとしています。

群馬県では、すでに甘楽町と高山村が宣言をし



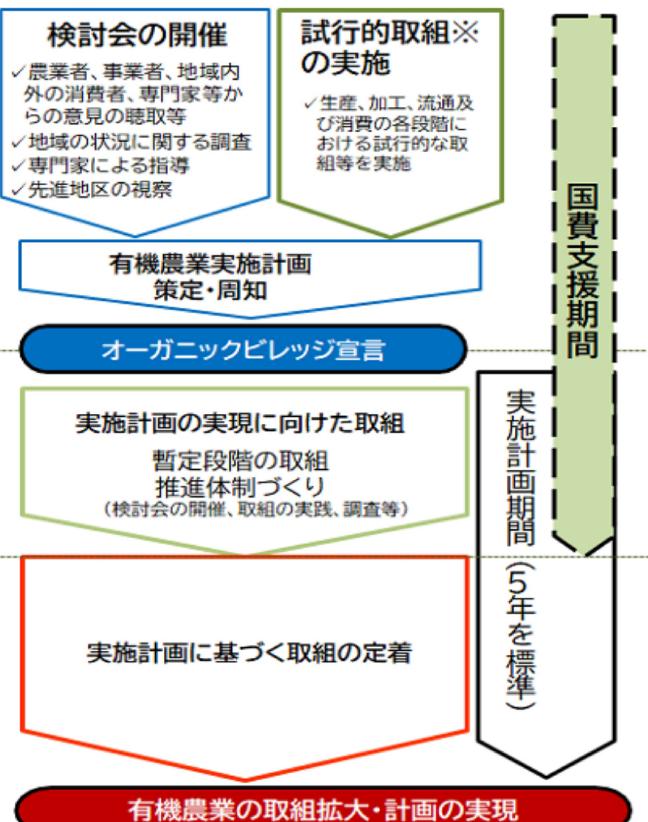
沼田給食センター給食費

令和6年度予算=1億8,392万1千円

懸案だった「学校給食の無償化」がついに実施!これ自体は喜ばしいことです。しかし、心配なことは、キチンとした「財源確保」です。

今回の実施には、国からの補助金物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金=1億2,345万円を全額充当しました。無償化を行政による単純な経済的支援策に終始するのではなく、食の安全性、食と健康、地域経済の循環へと是非繋げて欲しい。

事業の取組イメージ



※試行的な取組のイメージ

- ▶ 地域で栽培経験のない野菜品種の導入に向けた
 - ほ場借り上げ
 - 先進農家の指導の下、土づくりや播種、防除等の研修実施
 - 栽培技術講習の計画作成等
- ▶ ほ場の団地化に向けた
 - 計画策定、説明会開催
 - 園場の刈払い・抜根等の役務や必要な重機のレンタル
 - 土壌診断、緑肥での土壤改良試験
 - 有機認証機関によるほ場実施検査等
- ▶ 流通の合理化に向けた
 - 出荷量等調査、集荷場所の借り上げ
 - 地域内集荷便の試験運行やアンケート、
 - 洗浄・梱包等の試行
 - 共同出荷ブランドの検討等
- ▶ 地域外の事業者と連携し
 - 加工品の作成に向けた打合せ
 - 合理的な流通経路等の調整
 - 加工品の試作
 - 有機の特徴を伝える商品化の検討経費等
- 生産・出荷計画の調整会議開催
- 有機農業の環境保全効果の理解を促す生物観察等の実証と効果調査
- 有機食材を使った給食と食育の試行経費(食材費を含む)等
- その他それぞれ地域の状況に応じた取組が実施可能
- マルシェの試行開催
- チラシ作成、広報
- 会場の借り上げ・案内等の作成
- 有機農業の説明資料作成、当日説明員配置と効果調査等

地域コミュニティの要=自治会が危ない!

全国的に役員の高齢化となり手不足が深刻化

【高柳Q】自治会は、これまで地縁によるお互いさま意識、そして、それを基礎にした様々な行政からの業務委託や業務代行が今日までの行政と地域住民との間であらうの呼吸のように継承されてきたと認識しています。

しかし、ライフスタイルやビジネススタイルが大きく変わり、地域への愛着の希薄化が加速し、さらに、地域活動を実践する人的、時間的、経済的事情が厳しさを増したことがこの問題の根底にあると認識しています。

沼田市行政区の自治会の加入率とその分析について伺います。そして、そうした状況下における沼田市からの行政区へ委託、依頼する業務の詳細状況について伺います。

さらに、それを受けた行政区役員の手不足の沼田市としての具体的検討について、時代の変化に即した沼田市の委託業務の検証と見直しについて伺います。

沼田市HP「公式LINE」からどうぞ!



コミュニティ活動	現状割合	今後期待割合
地域の催事・イベント	69.0%	24.1%
道路清掃、環境保全・資源	53.4%	33.8%
行政からの連絡事項の伝達	46.1%	20.7%
住民相互の連絡	44.2%	26.9%
防災（要援護者、安否確認）	23.1%	58.6%
地域福祉	14.2%	49.6%
空家、空き地	1.5%	20.0%

(出典) 公益財団法人日本都市センター
アンケート調査から

自治会加入のご案内



【市長A】自治会加入率ですが、10月末現在の世帯数が2万646戸、広報ぬまた等の全戸配布数が1万9,699戸であることから、95%程度であると推計しています。

手不足につきましては、大きな課題と捉えており、行政区でも区長等の役員をはじめ、各種委員等を引き受けてくれる人を探すことによって、大変なご苦労をされていると伺っています。

長年積み重ねられた多種多様な業務が、区長等の役員や各種委員等の手不足の要因にもなっていると考え、その負担軽減に向けた検討を始めたところです。

行政区には一般行政事務として、広報ぬまた、その他周知文書の配布のほか、簡易な調査及び報告などを委託していますが、区長や地区委員をはじめとした役員の負担を軽減するためには、これらの配布物の削減に向けた検証が必要であると考えています。

また、委託業務の見直しでは、紙媒体をデジタル化して市ホームページ等で発信することにより、効率化、省力化が図られると言えますが、当分の間は紙媒体を残す必要もあると考えています。

令和6年度：住民自治振興事業費＝5,953万3,000円



左の表は、総務省の地域コミュニティの在り方を検討する資料の比較表です。

実際に自治会の役員（或いは構成員）に訪ねた回答の割合が示されています。

左側が地域で取り組む活動で、中央が現在の活動の割合を%で示しています。右側が今後自治会に期待される活動内容です。

総じて、現在比重の高い活動をこれまで比較的ウエイトの低かった活動へ移していくべきと期待感が浮き彫りになりました。やや乱暴ですが、日常的なお付き合い活動や道路愛護、ゴミステーション管理は、行政が効率化・簡素化・合理化して縮小し、自治会は緊急時の対応や福祉、空家対策へ地域活動の軸は移行していくべきとの意向が示されたのかもしれません。



行政の仕事の『下請け』と考えるのではなく 『新しい公共』と共に創る捉え方ができたら

【高柳Q】 行政の代行業務と地域住民による自主的・主体的活動の峻別についてですが、私はこの2つの業務は似ているようで全く異なるものであると認識しています。

広報紙の配布やゴミの集積所の管理、防災・防犯への組織的対応などは、「まちづくり」「地域づくり」ではなく、生活していれば否応なく誰かが何らかの形で消化しなくてはならない作業で、生き甲斐等へ結びつくものではないと考えます。

従って、この作業や業務は可能な限り減少させて簡素化・効率化していくべきもので、始めの質問で触れた通りです。（6ページSNS回覧板参照）

地域住民が自ら主体的に地域課題を発見、その解決や解消へ向けて汗を流す事柄は、文字通り生き甲斐へと直結していきます。地域づくり支援アドバイザーの経験とスキルをお借りして実践しているのが、この後者であると私は峻別しています。ここをしっかりと区別して運用していくことは、

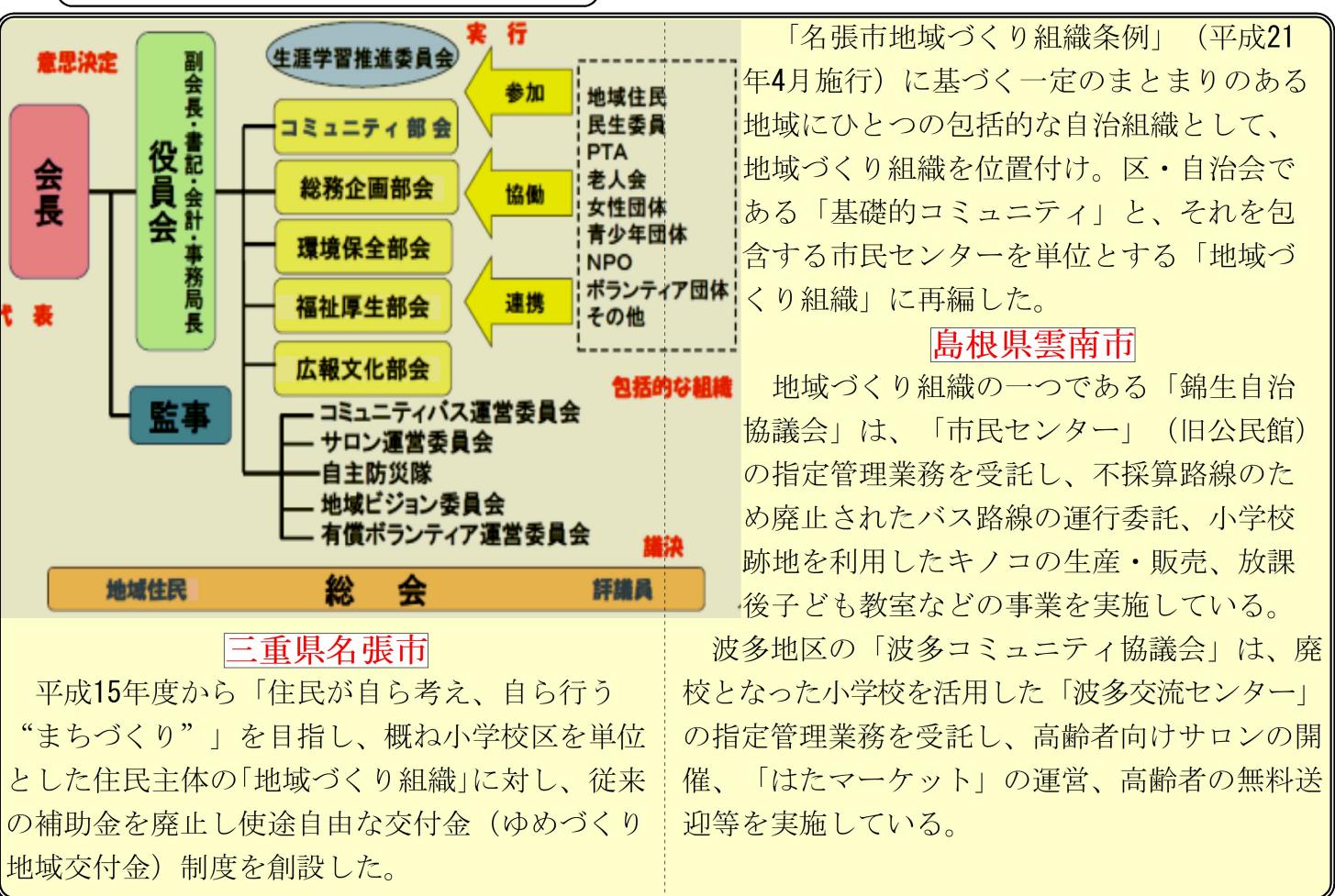
行政の代行業務の合理化・簡素化においても、まちづくり・地域づくり事業においても成否の鍵となると考えています。市長のこの異なる2つの事業への考えをお伺い致します。

【市長A】 行政の代行業務としましては、市が地域に一般行政事務を委託し、広報紙また、その他周知文書の配布のほか、簡易な調査及び報告などをしていただいている、地域の自主的・主体的活動としては、地域の話合いから生まれた有償ボランティアなど、住民同士の共助や生きがいづくりにもつながるような活動があると認識しています。

しかし、行政も地域も住みよい地域にしていくということを共通の目的としており、そのための業務や活動を明確に区別することは、難しいものと考えます。また、それぞれの活動への実費弁償や報酬については、今後、研究していく考えです。

課題は、地域の活動において、若年層の参加が少ないと、地域内外の諸団体等との情報共有や連携が必要と捉えています。

全国各地の地域づくりや組織図



要介護1・2は軽度！？

令和6年度～9年度までの第9期介護保険料

段階	保険料／年	保険料／月	基準額	対象者の所得等
1	22,700	1,892	×0.285	生活保護受給者、世帯全員が市民税非課税の老齢福祉年金受給者、世帯全員が市民税非課税かつ本人の課税年金収入額と合計所得金額の合計が80万円以下の人
2	38,600	3,217	×0.485	世帯全員が市民税非課税かつ本人の課税年金収入額と合計所得金額の合計が80万円を超える120万円以下の人
3	54,500	4,542	×0.685	世帯全員が市民税非課税かつ本人の課税年金収入額と合計所得金額の合計が80万円を超える120万円を超える人
4	71,700	5,975	×0.9	本人が市民税非課税かつ同一世帯内に市民税課税者がいる人で、本人の課税年金収入額と合計所得金額の合計が80万円以下の人
5	79,700	6,642	×1.0	本人が市民税非課税かつ同一世帯内に市民税課税者がいる人で、本人の課税年金収入額と合計所得金額の合計が80万円を超える人
6	95,600	7,967	×1.2	本人が市民税課税かつ合計所得金額が120万円未満の人
7	103,600	8,633	×1.3	本人が市民税課税かつ合計所得金額が120万円以上210万円未満の人
8	119,500	9,958	×1.5	本人が市民税課税かつ合計所得金額が210万円以上320万円未満の人
9	135,400	11,283	×1.7	本人が市民税課税かつ合計所得金額が320万円以上420万円未満の人
10	151,400	12,617	×1.9	本人が市民税課税かつ合計所得金額が420万円以上520万円未満の人
11	167,300	13,942	×2.1	本人が市民税課税かつ合計所得金額が520万円以上620万円未満の人
12	183,300	15,275	×2.3	本人が市民税課税かつ合計所得金額が620万円以上720万円未満の人
13	191,200	15,933	×2.4	本人が市民税課税かつ合計所得金額が720万円以上の人

しかし、行政も地域も住みよい地域にしていくということを共通の目的としており、そのための業務や活動を明確に区別することは、難しいものと考えます。また、それぞれの活動への実費弁償や報酬については、今後、研究していく考えです。

課題は、地域の活動において、若年層の参加が少ないと、地域内外の諸団体等との情報共有や連携が必要と捉えています。

として、審議会で介護保険から外す発言をしてきました。今回は当事者関係者からの強い反発で見送りだったが次回3年後は…。

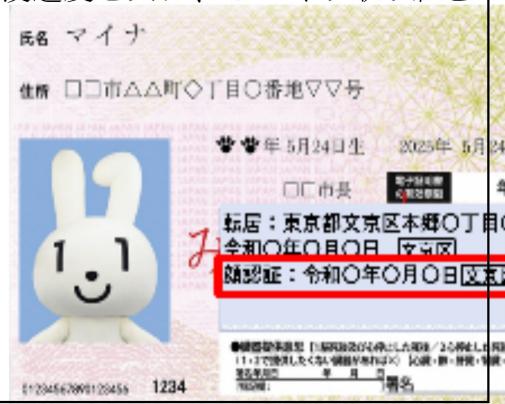
紙の健康保険証の存続を求める請願

【高柳・賛成討論】 現在の政府やデジタル庁の拙速で強引な進め方では「誰一人取り残されることの無い状態」は想像に難く、不信や混乱が増加すると考えます。何故、今年末に現行の健康保険証を全面廃止しなければならないのか、何故、義務化が困難なのに「強制力」を持たせなくてはならないのか。このまま利用者不在でスケジュールありきの進め方には大いに問題があると考えます。

この問題解決が本年末までに克服できるとは、とうてい考えられず、数年の単位での議論の積み上げが大前提となると確信しています。

本制度及びマイナンバーカードの安全性、政府と国民の信頼の浸透度と共に、じっくり取り組むべきとの見解から、本請願の趣旨を尊重して採択すべきとし賛成討論と致します。

【不採択：残念】



政府の言う『全世代型社会保障』とは？

政府は高齢者に偏りすぎた保証を、今後は子育て世帯へと拡大して全世代型社会保障にしていくという姿勢です。…では何故75才以上のハイリスクの患者は別枠とする「後期高齢者医療制度」を新設したのか？子育て支援にも使用する保険料というが「子どもを産めない産まない＆独身世帯」との公平性は？

結局「全世代型社会保障」とは「税制」そのものではないのか？既記述の介護でも、高度医療が開発されれば高騰する仕組み、13段階に区分を増やすも厳しい保険料、受診控えや富裕高齢者のモラルハザード等々問題だらけです。

これは、税と社会保障の問題が「根本」にあると考え、今後の日本の将来像に係わる重大な問題です。

顔認証マイナンバーカードって？

昨年末から、暗証番号無しのカードが発行されています。簡単に言うと「プラスチックの健康保健証」でいわゆる「紐付け機能」は付いていません。（純粋な本人確認証）

暗証番号忘れた！認知症の家族がいて心配！そもそも個人情報の扱いが信用できない！こんな方に当面お勧めのがこの「カード」！何故かマイナンバーという呼称は外さないのはデジタル庁のメンツ？